総括表の記載方法

⑦ 給与支払報告書（総括表）

笠岡市長　あて　令和 7 年 1 月20日提出

笠岡市での指定番号	006*******
給与の支払期間	令和 6 年 1 月分から 12 月分まで
ア 給与支払者の番号又は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 0 1 1 ←番号は右詰めでご記入ください
イ フリガナ / 給与支払者の氏名又は名称	○○サンギョウ / 株式会社 ○○産業
左記印字事項の変更	□なし ☑あり「あり」の場合は朱書きで訂正してください
同上の所在地	〒 714-00** △△△△ 笠岡市中央町***番地 笠岡***番地
事業種目	機械製造業
オ 受給者総人員	55人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	笠岡　一郎
カ 笠岡市への報告人員 特別徴収対象者	30人
普通徴収対象者（退職者）	2人
普通徴収対象者（退職者を除く）	3人
報告人員の合計	35人
ウ 連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	総務 課　給与 係 / 氏名 笠岡　二郎 / （電話 0865-69-**** ）
エ 税理士氏名	氏名 / （電話 ）
キ 納入書の送付	☑必要 □不要 参考：前年度の状況（必要）

「不要」を選択した場合、特別徴収が発生した際に納入書を送付しませんので、ご注意ください。

ア	13桁の法人番号を記載してください。個人事業主の場合は左側1文字を空けて12桁の個人番号（マイナンバー）を記載してください。
イ	印字内容について変更がある場合は、朱書きで訂正してください。
ウ	この報告書について応答される方の所属、氏名、及び電話番号を記載してください。
エ	給与支払報告書の作成を税理士や会計士等が行う場合は、記載してください。
オ	1月1日現在の給与の受給者総人員（前年中の退職者を除く）を記載してください。※笠岡市以外の受給者も含めた総人員です。
カ	特別徴収と普通徴収（退職者と退職者以外）に分けて記載してください。※給与支払報告書（個人別明細書）の枚数と報告人員が一致するか確認してください。
キ	徴収した個人住民税を市へ納める際に、納入書が必要かどうかを選択してください。右下の「参考：前年度の状況」には、前年度の状況が印字されておりますので、参考としてください。

ここからゆっくりとはがしてください。（内側に提出用の様式があります。）

特別徴収できない方がいる場合について

紙で提出するとき

普通徴収（個人納付）に切替えできるのは、❸ページ「普通徴収切替理由書」のA～Gのいずれかに該当する場合に限られます。切替えを希望の場合、**以下の２つの要件を満たす場合に限り普通徴収とし、それ以外は特別徴収として取り扱います**のでご了承ください。

要件1 普通徴収切替理由書への記載及び提出（eLTAXで提出する場合を除く）

（笠岡市へ提出する人数を記載してください。）

記号	略語(例)	普通徴収理由	人数
A	2名以下	受給者総人員（下記B～G該当者を除いた合計）が２名以下の事業所	人
B	他特徴	他の支払者から支給される給与から個人住民税が特別徴収されている方(乙欄該当者)	1人
C	少額	毎月の給与支払額が少額であり、個人住民税を引ききれない方	1人
D	不定期	給与が毎月支給されていない方(不定期受給)	1人
E	専従者	専従者給与が支給されている方(個人事業主のみ対象)	人
F	退職者	退職された方又は５月３１日までに退職予定の方(休職者を含む)	2人
G	1年未満	雇用契約期間が１年未満の方	人
		普通徴収合計人数	5人

受給者総人員が２名以下の事業所についても、普通徴収切替理由書の提出と、給与支払報告書（個人別明細書）「摘要」欄への理由（「A」または「２名以下」）の記載がない場合は、特別徴収として取り扱います。

普通徴収理由（A～G）ごとの人数及び合計人数を記載してください。

＋ プラス

要件2 給与支払報告書（個人別明細書）への理由の記載

（個人別明細書）

社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額

（摘要）「D」または「不定期」

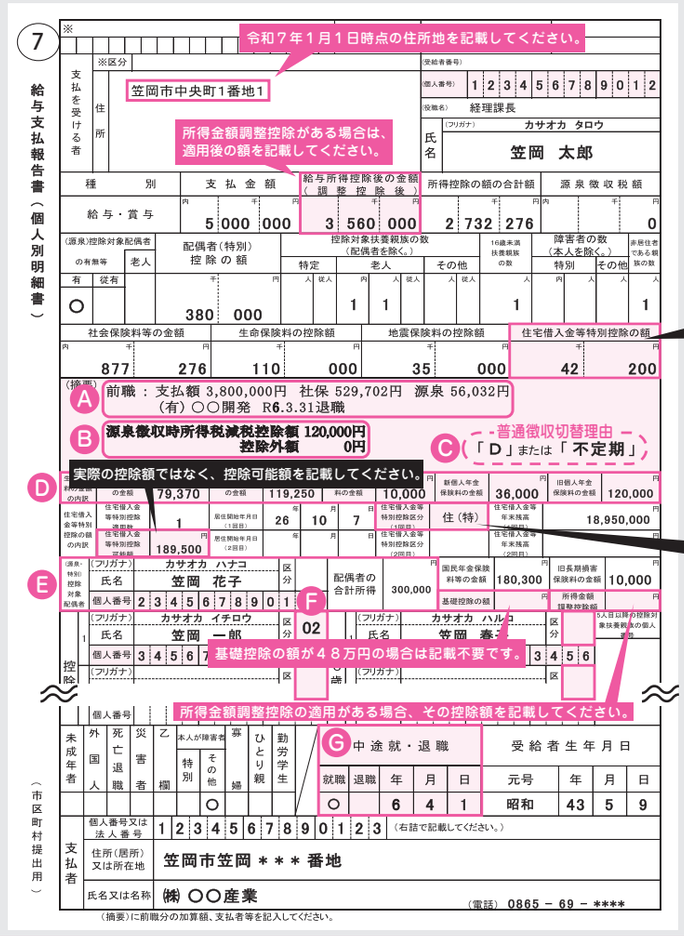
普通徴収の理由（記号または略語）を、該当する受給者の給与支払報告書（個人別明細書）の「摘要」欄へ必ず記載してください。

eLTAXや光ディスクで提出するとき

普通徴収の場合は、必ず個人別明細書の摘要欄へ該当する理由の記号A～Gか略語を入力し、普通徴収欄へも入力してください。

※片方の欄しか入力がない場合、又は両方の欄への入力がない場合は、特別徴収として取り扱います。

給与支払報告書（個人別明細書）記載例



A	前職分の給与を合算している場合は、必ず「摘要」欄に次の内容を記載してください。●給与支払額　●社会保険料額　●源泉税額　●支払者　●退職年月日
B	年末調整を行った給与所得者については、「摘要」欄に実際に控除した年調減税額を記載してください。詳しくは国税庁HPなどでご確認ください。
C	普通徴収を希望される場合は、❸ページ「普通徴収切替理由書」の基準にあてはまるか確認し、該当する理由（記号または略語）を記載してください。
D	各種生命保険料の支払いがある場合は、内訳を必ず記載してください。
E	配偶者（特別）控除がある場合は、配偶者について次の内容を記載してください。●フリガナと氏名　●個人番号　●合計所得（収入ではありません。）
F	控除対象扶養親族が非居住者の場合、「区分」欄に「01」～「04」を記載してください。01：30歳未満または70歳以上　02：留学生　03：障害者　04：38万円以上送金 ※02～04については30歳以上70歳未満の方が対象です。
G	同年中に「就職→退職」した場合は、退職日のみを記載してください。

※摘要欄に普通徴収切替理由の記載がない場合、特別徴収として取り扱います。